

2017年8月3日
株式会社フィスコ (3807 JASDAQ)

テックビューロの ICO ソリューション「COMSA」に参画 ～ICO 関連情報の配信をスタート～

株式会社フィスコ(JASDAQ 上場、証券コード「3807」、本社:東京都港区、代表取締役社長:狩野仁志、以下、「フィスコ」)は、テックビューロ株式会社(本社:大阪府大阪市、代表取締役:朝山 貴生、以下「テックビューロ」)が本日発表しました日本初の仮想通貨を使った資金調達、新規仮想通貨公開(ICO= Initial Coin Offerings)ソリューション「COMSA」(下記のプレスリリースをご参照ください)のパートナーとして ICO 関連情報の配信を開始することとなりました。また、今後の ICO 発展のため、テックビューロが設置した ICO 協議会の協議会員に、当社の代表取締役社長の狩野仁志が加入したことをお知らせいたします。

以下、テックビューロ プレスリリース(2017年8月3日付)より

世界のブロックチェーン業界では、2017年6月の時点で過去12ヶ月間のICOによる資金調達総額が、ベンチャーキャピタルによるそれを大幅に上回りました。そのような中、7月25日に米SECがThe DAOが金融商品に該当すると発表し、ICOの法的なポジションも国際的にクリアになることが予想され、ICOを実施する企業にはますます綿密な設計が必要となります。一方、多くの企業がICOを希望するものの、それ以前にブロックチェーン技術そのものの導入には様々な問題が付きまといまいます。その一つとしては、暗号通貨の法定通貨に対するボラティリティであり、それが会計上や監査上の様々な煩雑さを引き起こしています。そしてその期待とニーズに、既存のソリューションが対応しきれていなかったことが最も大きな障壁となっていました。

それら課題をまとめて解決すべく、「COMSA」は企業のICOによる資金調達と、既存アセットのトークン化、Zaif取引所、そしてmijinプライベートブロックチェーンによる内部勘定技術をワンストップのソリューションとして提供し、実ビジネスへのブロックチェーン技術導入を一からサポートするスキームとなります。

COMSAプロジェクトはCOMSA自身が第1号のICO案件として始動し、そのセール完了直後の2017年終盤から、プレミアムウォーターホールディングスのICO案件の実施が既に確定しています。

以上で引用終わり

一方、当社はQUICK、ロイター、ブルームバーグ等の専用端末、Yahoo!、MSN、InfoSeek等のインターネットポータルサイト、および多数の証券会社に多くの投資情報コンテンツを提供しており、特に新規株式公開(IPO= Initial Public Offerings)の情報には特に定評があります。また、グループ企業である株式会社フィスコ仮想通貨取引所(本社:東京都港区、代表取締役:越智 直樹、以下「フィスコ仮想通貨取引所」)を

運営し、仮想通貨に関する投資情報を積極的に発信している点などが評価され、COMSA のパートナーとして、ICO 関連情報を配信することとなりました。

これまで企業は主に株式を発行することで、ベンチャーキャピタル、機関投資家、個人投資家などから事業資金を調達してきました。株式市場に IPO する際には、証券会社が間に入るようになります。ICO では企業が独自のコインを発行することで、直接投資家から事業資金を集めることになります。独自のコインの価値を決めるのは、企業そのものであったり、企業の中の 1 つの事業であったりと様々なパターンがあります。よりフレキシブルに資金の調達が可能な仕組みに対して、IPO 情報提供における当社の企業やビジネスの分析力を生かしつつ、ICO 特有の情報をコイン間で比較することなどで需給の傾向や優劣を判別し、投資家向けに有意義な情報を伝えてまいります。

また、ICO に使用される仮想通貨の価格の動きも収益チャンスとなり得ます。例えば、イーサリアムを利用した ICO プロジェクトの数は 2017 年 4 月以降急増し、その資金調達額も巨大化し始めました。主だったプロジェクトとしては 6 月 12 日にわずか数時間で 160 億円超(約 1 億 5,200 万米ドル)の資金を調達して ICO の過去最高値を更新したバンコール(Bancor)と呼ばれるプロジェクトの他、5 月 31 日にわずか数十秒で 36 億円超(約 3,500 万米ドル)を調達した Basic Attention Token(BAT)、また 4 月から 5 月にかけてのおよそ 1 ヶ月間で 58 億円超(約 5300 万米ドル)を調達した MobileGo などが注目を集めました。これは一例で、2017 年に入ってから 8 月 2 日現在までに 92 件の ICO が行われ、合計で 1,300 億円超(約 12.5 億米ドル)の資金が調達されています。イーサリアム価格および時価総額も ICO の隆盛とともに 4 月 1 日時点では 1 イーサリアム=約 50 米ドル、時価総額約 45 億米ドルだったところ、Bancor プロジェクト終了直後の 6 月 13 日には一時 1 イーサリアム=400 米ドル台を記録し、時価総額は約 367 億米ドルとなりました。イーサリアムの技術の幅広い活用を目指す企業連合、エンタープライズ・イーサリアム・アライアンス(EEA=Enterprises Ethereum Alliance)に主要大企業が加入を発表していることや国際連合がイーサリアムを使用したプロジェクトを発表したことも好感材料となりました。

このたび、「COMSA」のパートナーとして ICO 関連情報の配信を開始することで、仮想通貨の最新の動向をお伝えし、金融情報端末や約 20 超の主要ポータルサイトなど当社の強みである幅広いネットワークを通じて情報を配信していくことで、さらなる ICO 及び仮想通貨の普及を目指してまいります。今後のフィスコグループの仮想通貨ビジネスの進展にご期待ください。



News Release

【株式会社フィスコの概要】

会社名： 株式会社フィスコ <http://www.fisco.co.jp/>
所在地： 東京都港区南青山五丁目 4 番 30 号
設立日： 1995 年 05 月 15 日
資本金： 1,242 百万円(2016 年 12 月 31 日現在)
代表者： 代表取締役社長 狩野 仁志
事業内容： 金融機関、投資家、上場企業を支援する各種情報サービスの提供

以上